

経済成長・財政・社会保障の一体改革  
による安心の確保に向けて  
～経済構造改革に関する提言～  
【概要】

2019年11月19日

一般社団法人 日本経済団体連合会

## 本提言の趣旨

若者や将来世代も含めた全ての世代が安心できる明るい未来に向けて、  
成長戦略・財政健全化・全世代型社会保障の構築を一体的に図る  
「経済構造改革」を今こそ確実に実現すること

# 本提言の全体像

## 第Ⅰ章 わが国の状況

### 1. わが国をとりまく経済状況

#### ➤ 状況変化

激動する世界経済情勢による不確実性の高まり

世界的なデジタル化の加速

#### ➤ より根本的な問題

人口減少・少子高齢化の進展、労働需給のひっ迫

財政健全化の後ずれ

### 2. 企業・国民の状況とその背景

#### 企業

➤ 期待成長率の低下ならびに生産性の低下（背景）有望な設備投資先や新たな製品・サービスに関するアイデアが想起しづらい状況など

#### 国民

➤ 個人消費の伸び悩み（背景）社会保険料負担の増加による可処分所得の伸び悩み、社会保障制度に対する不安感など

## 第Ⅱ章 経済構造改革に向けて必要な政策

わが国が目指すべき方向性

- デジタルトランスフォーメーションを強かに推進し、世界をリードする活力を取り戻す
- 長年の懸案事項に解決の道筋をつけ、人々が抱く不安を解消する ⇒SDGsの達成にも貢献

### 1. Society 5.0を柱とする成長戦略の推進

- (1) Society 5.0の社会実装を通じた生産性の向上
- (2) 海外活力のさらなる取り込み

### 3. 社会保障制度(医療・介護)の持続可能性の確保

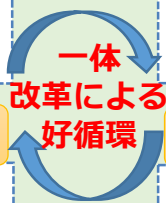
- (1) 社会保障制度をめぐる環境変化
- (2) 今後の制度のあり方に関する国民の選択
- (3) 制度改革に向けた経済界の考え方
- (4) 特に優先して実現すべき具体的改革事項

### 2. 財政健全化の実現

- (1) 財政健全化による経済活性化
- (2) 成長につながる歳出改革
- (3) 安定財源を確保するための歳入改革

### 4. 多様な人材が活躍できる社会づくり

- (1) 少子化対策の推進
- (2) 高齢者が長く社会参画できる環境の整備
- (3) 多様な人材の活躍



# 1. Society 5.0を柱とする成長戦略の推進

## (1) Society 5.0の社会実装を通じた生産性の向上

- 成長戦略として、Society 5.0の社会実装を通じた生産性向上が重要
- そのために必要なことは、
  - ① デジタルトランスフォーメーション（DX）を通じた業務や生産活動の効率化、付加価値の増大
  - ② 新しいことに挑戦し価値を創造できる人や企業への変革

### DXを通じた生産性の向上 (ハード・ソフト面の設備投資拡大など)

- ①-1 業務や生産活動の効率化
  - 自動化・省力化投資  
(付加価値の高い業務に集中できる効果も)
- ①-2 付加価値の増大
  - データ活用による革新的サービスの創出
  - スマートシティの実装の加速

### 人や企業の変革

- ②-1 人の変革
  - 具体的なアイデアを想起できる人材
  - AI・データサイエンスを担う人材  
などの育成
- ②-2 企業の変革
  - 活力を生み出し続ける企業・事業の創出
    - ・イノベーションエコシステムの構築  
(スタートアップ企業への投資や研究開発投資の促進など)
    - ・働き手のエンゲージメント向上につながる雇用システムの変革

# 1. Society 5.0を柱とする成長戦略の推進

## (2) 海外活力のさらなる取り込み

### ➤ 海外活力をわが国経済の成長プロセスに取り込む

- ①SDGsの達成に貢献する製品・サービスの海外展開
- ②各国が抱える社会課題の解決（「Society 5.0 for SDGs」の実行）
- ③わが国の魅力の向上を通じた海外からの企業等の呼び込み

### 海外への展開

- ① SDGsの達成に貢献する製品・サービスの海外展開
  - ルールに基づく自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化
    - ・ T P P 11参加国の拡大
    - ・ 日 E U E P A を基盤とする規制協力強化
    - ・ R C E P や日中韓 F T A などの実現 など
- ② 各国が抱える社会課題の解決
  - わが国の技術・システム等の輸出（スマートシティ、環境・エネルギー、ヘルスケアなど）

### 海外からの呼び込み

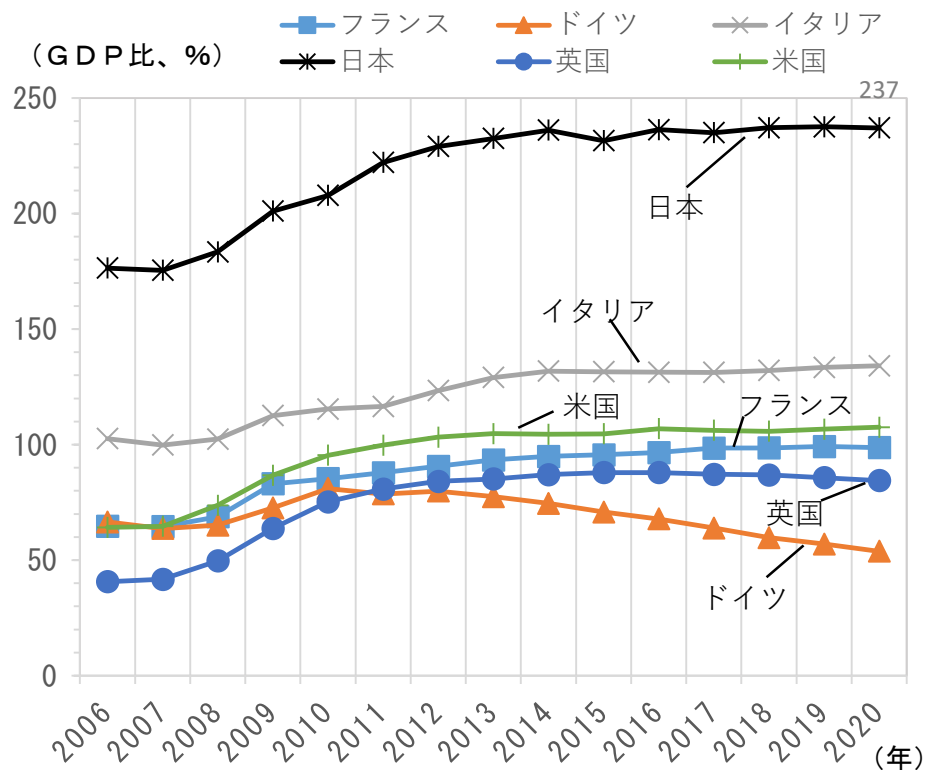
- ③-1 インバウンドの拡大
  - 観光の「質」の向上
    - ・ 多様な国からの訪日を増やす海外戦略
    - ・ 良質な D M O の形成促進
    - ・ 外国人旅行者の受入れ環境の整備 など
- ③-2 対内直接投資の拡大
  - ・ 研究開発拠点やクラスターへの外資誘致
  - ・ ビジネス環境の改善（行政手続きの簡素化・電子化など）

## 2. 財政健全化の実現

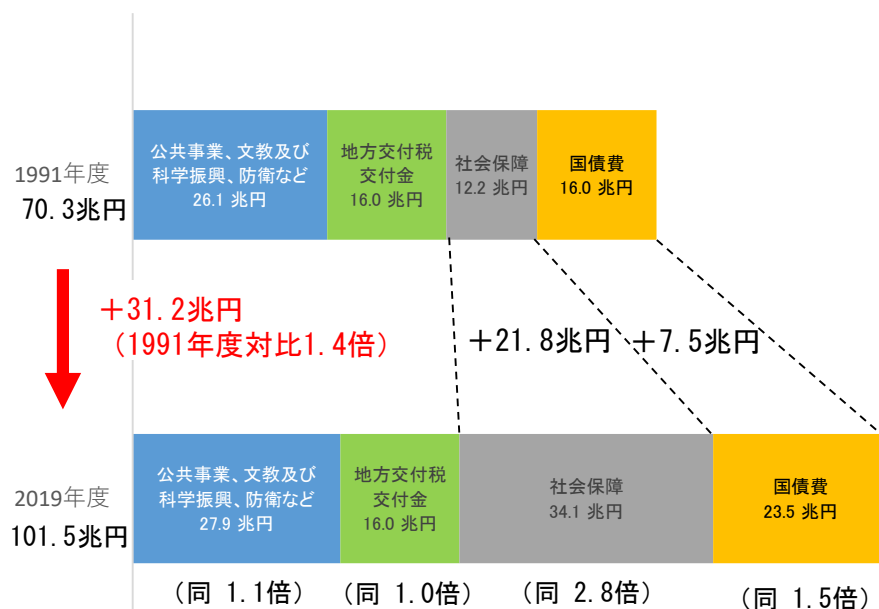
- ▶ わが国の債務残高対GDP比は増加の一途を辿り、諸外国に比べ高水準
- ▶ 国債費・社会保障関係費が増加し、財政の硬直化が発生

⇒国民の理解を得ながら歳出・歳入改革を図ることが不可欠

＜債務残高対GDP比の推移＞



＜歳出構造の変化＞



(出所) 財務省の各年度の予算政府案より作成 (1991年度は当初予算ベース、2019年度は予算ベース (臨時・特別の措置を含む))

# 【基本的考え方】

## (1) 財政健全化による経済活性化

- 財政健全化の実現
- 社会保障制度の持続可能性の確保



- 国民の将来不安の払しょく
- 可処分所得の拡大



- 企業や家計部門における経済活動の活性化

財政健全化が図られない場合、

将来世代において、公債の支払いや、財政の硬直化に伴う低成長 など  
現役世代においても、金利上昇による経済活動への悪影響のおそれ など

## (2) 成長につながる歳出改革

- 歳出規模の大きい社会保障の制度改革を着実に実行
- 企業の期待成長率を高める歳出が重要  
(デジタル・ガバメントの推進、政府研究開発投資の拡充など)

## (3) 安定財源を確保するための歳入改革

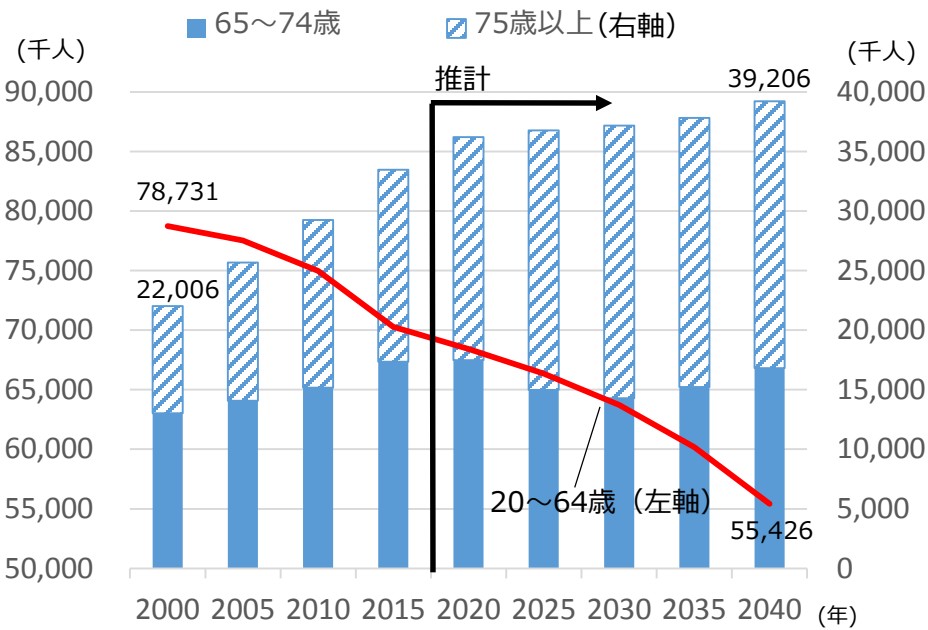
- 消費税は、世代間負担の公平性などの点において他の税よりも優れる
- 消費税率10%超への引き上げも有力な選択肢の一つとし、国民的な議論を喚起する必要

# 3. 社会保障制度の持続可能性の確保

## (1) 現状と課題

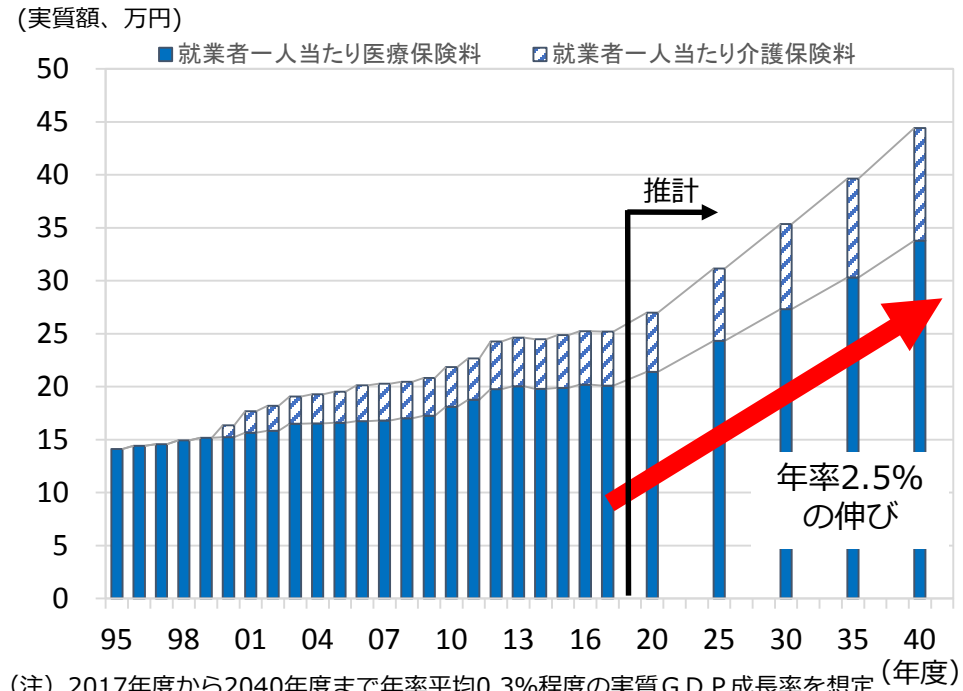
- 今後、団塊世代が後期高齢者入りし、**生産年齢人口が急減**
- 賃金の伸び以上に保険料負担が増えるおそれ。現役世代のさらなる社会保険料負担が**経済成長に悪影響**

### <将来人口の見通し>



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2019年)」

### <就業者の社会保険料負担見通し>



(注) 2017年度から2040年度まで年率平均0.3%程度の実質GDP成長率を想定  
(参考) 賃金上昇が近年で最も高かった2016年度の名目雇用者報酬の伸び率は2.4%、一人あたり名目雇用者報酬の伸び率は1.0%

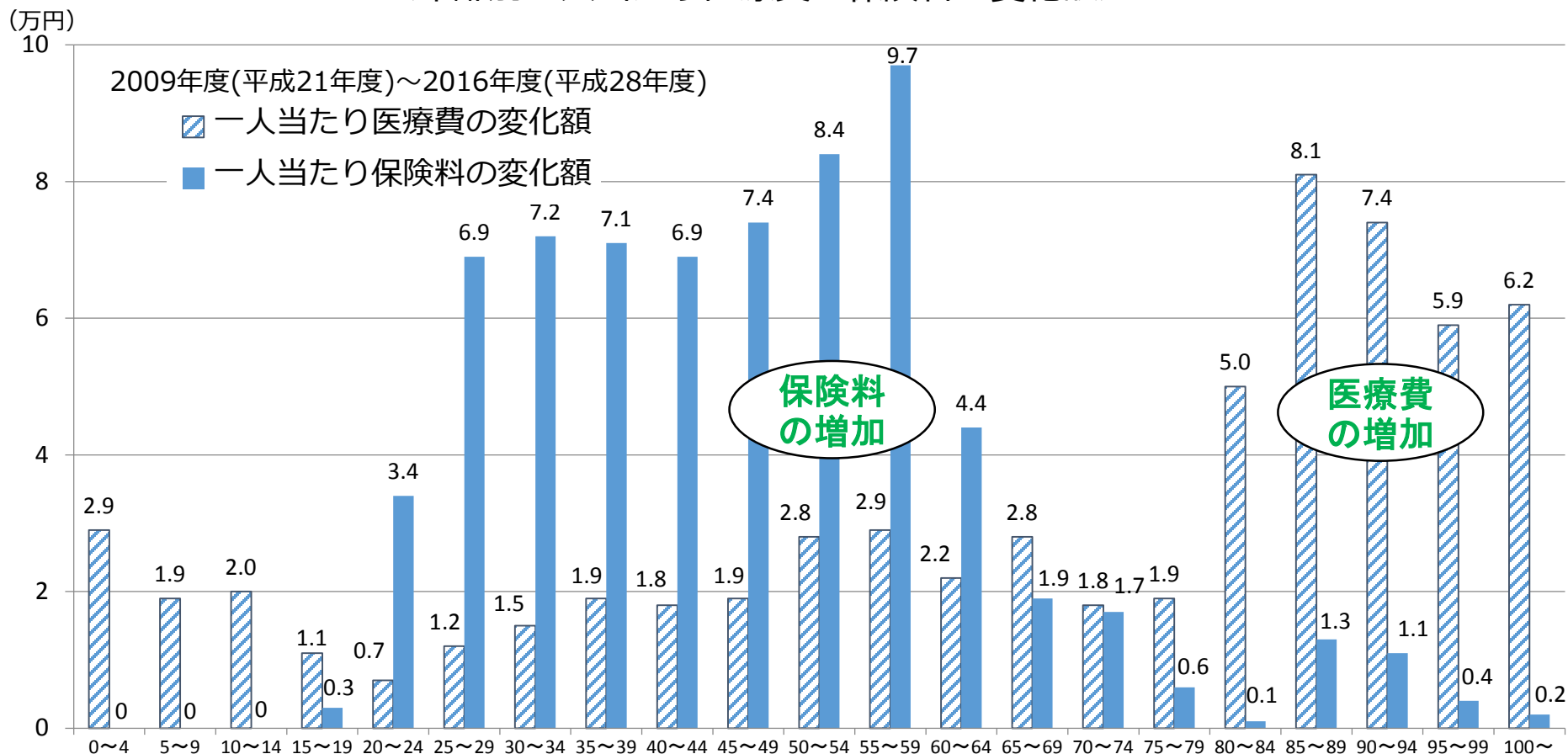


### 3. 社会保障制度の持続可能性の確保

#### (1) 現状と課題

➤ 世代間の給付と負担のアンバランスを是正することが課題

＜年齢別一人当たり医療費・保険料の変化額＞



### 3. 社会保障制度の持続可能性の確保

#### (2) 制度改革に向けた経済界の考え方

##### <今後の制度のあり方についての選択肢>

###### 現状を維持

- ・ 経済成長を上回る給付費の増大
- ・ 現役世代の過度な負担が経済成長に悪影響

制度自体の存続が危ぶまれる

または

###### 制度改革を推進

- ・ 最新の医療技術を楽しみながら給付増抑制
- ・ 負担の分かち合いで制度の安定性確保
- ・ 提供体制の効率化等で費用を適正化

制度の持続可能性を確保  
国民の安心につながる

##### <制度改革に向けた経済界の3つの基本的な視点>

###### ① 世代間の公平性の確保に向けた負担の見直し

- 高齢者と現役世代の給付と負担にアンバランスが生じている中、世代間の公平性の確保に向けた負担の見直しが必要

###### ② 人口減少や技術進歩を踏まえた保険給付のあり方の見直し

- 制度をとりまく環境変化も踏まえ、限りある財源の中で制度の持続性を確保する観点から、重点化をはじめ、給付のあり方の見直しが必要

###### ③ 医療・介護費用の適正化に向けた取り組みの推進

- 適正化・効率化に向けた様々な取り組みを通じ、医療や介護の費用の伸びそのものを抑制することも必要

### 3. 社会保障制度の持続可能性の確保

#### (3) 特に優先して実現すべき4つの改革事項

##### ①75歳到達後の後期高齢者医療制度の窓口負担のあり方

- 今後、団塊世代の後期高齢者入りにより医療費が増加していく中で、**世代間の公平性を図る**観点から、今後75歳に到達した方々を対象に74歳までの窓口での2割負担を継続する形で制度を見直し

##### ②受診時定額負担の導入

- 医療保険制度において、**広く薄く国民からの負担**を求めることを通じて、制度の持続可能性確保に協力をしてもらう視点から、受診時に従来の窓口負担に加え、一定額の追加負担を求める仕組みを導入

##### ③医薬品の保険給付のあり方

- 今後登場する高額な医薬品について、引き続き国民のアクセスを確保していくため保険制度で対応する一方、**給付を重点化**し、制度の持続可能性を確保する観点から、市販品類似の医療用医薬品の給付のあり方について見直し

##### ④介護保険の2割負担の対象者拡大

- 介護保険制度において、今後の需要の増加なども見据え、制度の安定性を確保する観点から、まずは利用者負担について2割負担の対象者を拡大

→**いずれも低所得者には配慮。改革の確実な実施を前提に実施時期には配慮**

## 4.多様な人材が活躍できる社会づくり

- 少子化対策への不断の努力が必須
- あわせて、多様な人材が活躍できる社会づくりが重要。これにより、経済成長や財政・社会保障の支え手の増加が期待

### (1) 少子化対策の推進

- 子育て世代や若年世代の意識や考え方などの実態の把握と、それらを通じた施策の策定・実施、社会全体の機運の醸成
- 地域経済活性化、ワークライフバランスの促進や育児・教育への配偶者の積極的な参画

### (2) 高齢者が長く社会参画できる環境の整備

- |                            |  |                              |
|----------------------------|--|------------------------------|
| ① 年金制度改革                   | ② 高齢者の就業機会の確保  | ③ 健康寿命の延伸                    |
| ➤ 受給開始年齢の選択の弾力化            | ➤ 場所や時間などの多様なニーズへの対応（企業だけではなく、社会全体で高齢者の活躍を推進するための環境整備） | ➤ 健康・医療・介護データの収集・蓄積・活用の基盤の構築 |
| ➤ 被用者保険の適用拡大（企業規模要件の見直しなど） |  |                              |

### (3) 多様な人材の活躍

- 意欲と能力を持つ外国人材にとって「訪れたい」「暮らしたい」「働きたい」と認識される国・まち・職場づくりの展開（外国人材との共生社会の形成、実態の把握と改善、関係法令の遵守など）